神奈川銀へのTOB正式に

将来見据え「先手」

コンコルディア・フィナンシャルグループ（FG）傘下の横浜銀行は4日に会見を開き、神奈川銀行の公開買い付け（TOB）を実施し、完全子会社化すると発表した。神奈川県の地域銀行は1つのグループに集約されるが合併はせず、それぞれのブランドを生かして業務を行う。アフターコロナや不安定な国際情勢など環境変化が著しい中で、中長期的な視点に立ち県内基盤の強化に取り組む。

横浜銀

静岡中央銀との連携は継続

片岡達也氏（左）と近藤和明氏。両行は手を取り合い神奈川県を盛り上げる

同日の会見には、横浜銀の片岡達也頭取や神奈川銀の近藤和明頭取などが出席した。昨年8月から本格的に議論をはじめた。片岡氏はTOBの理由の理由について、「同じグループとして一体となって取り組み、安定的な仲介機能を果たすべきという認識で近藤頭取と一致した」ためと説明した。このタイミングでの実施に関しては、「神奈川銀の業績は好調だが、統合効果は1、2年では出ない。5年後、10年後を見据えて先手を打った」と話す。

買い付けは2月にスタートし、4月4日までに終了する見込み。総額は約82億円を想定している。

近藤氏は自行の経営課題とした、▽預貸を中心とした既存銀行ビジネスの持続可能性の低下▽サステナビリティ支援など銀行を取り巻く環境への対応▽デジタルチャネルの拡大などへの資金不足――をあげた。

「遅れている部分については経営統合によるシナジーを追及することで、一定の解決を図ることができるはず。地域経済を下支え、ビジネスチャンスを創出したい」と述べた。

経営統合によって両行は地域金融機関として取引基盤の拡大に加え、神奈川銀のソリューションビジネスの強化、経営効率の向上を通じた経営基盤の強化――を見込む。地銀最大手の横浜銀と第二地銀の神奈川銀では取引先が異なるため、競合する取引先は少ない。片岡氏は「われわれがリーチできない中小規模事業者には神奈川銀の方がノウハウをもっている。協力して神奈川県のマーケットを見ていく」とする。

会見で伝わってきたのは、ホームマーケットである神奈川県をより良くしたいという思いだ。片岡氏は「神奈川県の成長なくしてわれわれ、そして神奈川銀の成長はない」と断言。またコンコルディアFGではなく、横浜銀の子会社とすることに関しても「経営統合の目的は県内の強化。横浜銀の子会社とする方が、スピード感を持って対応できる」と強調した。

神奈川銀は静岡中央銀行と21年11月に包括業務提携を締結。本業支援や金融仲介ニーズへの対応、事業承継・M&Aでの協業、商品・サービスの拡大や人材育成、業務効率化などをテーマに連携していた。そのあり方について、近藤氏は「今後も継続し、関係を深めていきたい。顧客層が似ていることもあり、非常に得るものが多い」などと述べた。

将来的な1行体制への移行に関しては、現時点では両者とも否定的な姿勢を示した。重複する本部機能などは一緒にするなど集約に向けた検討も行うが、「拠点の統廃合は進めず、店舗の相互利用などをやっていければ」と片岡氏。システムもすぐさま統合できるわけではないため、当面は様子を見る格好だ。

地元市場強化を重要視

23年は53機関が周年

信金・信組

専用ページ、記念ロゴも

2023年に周年を迎える信用金庫、信用組合はあわせて53機関となった。信金では1951年の信用金庫法の制定前の旧信用組合時代に設立されたところが多く、100周年以上の信金は27機関と全体の9割を超える。複数の信金では専用ページを開設し、周年記念のイベントや商品・サービスの告知のほか、動画サイトで活動をPRもしているところも少なくない。信組では70周年が26機関と最も多かった。

◎　◎　◎

100年以上の周年信金は120周年を迎えたのは盛岡信用金庫（岩手県盛岡市）、110周年の西尾信用金庫（愛知県西尾市）、おかやま信用金庫（岡山市）とあわせて3信金となった。

盛岡信金は昨年以降、金庫内外に向けて約20の周年企画を準備し、順次実行に移していた。周年記念商品の取り扱いや寄付金の贈呈、地域のイベントに対する特別協賛のほか、テレビCMの放映や金庫の情報を発信するためユーチューブチャネルも開設した。

一連の企画の最後を飾るものとして、今年1月19日の金庫設立日には、記念の金庫報を作成し職員に配付。前身の旧盛岡信用組合の初代組合長を務めた高橋伊兵衛氏の伝記も発刊している。

信金を中心に周年関連のPR活動も活発に行われているようだ。周年記念の専用ページは、いずれも信金で、すべてが100年超えのところばかり。確認できただけで盛岡のほか、おかやま、興産、横浜、川崎、長野の各信金が開設している。

専用ページには周年記念施策の告知や報告のほか、沿革など金庫の歴史の紹介を掲載しているが、大合到達を記念して、記念ロゴを制作しているところも多い。その中でSDGsの観点から熊本、熊本中央の熊本市内の2信金は、地元の学生と共同でロゴのデザインをそれぞれ考案した。

川崎信用金庫（川崎市）ではロゴに加え、役職員の発案をもとに記念のオリジナルキャラクターも用意した。

名称は「かわむす」。地域と顧客のほか、金庫の過去と未来を「むすぶ」意味も込めた。おむすびをモチーフに愛嬌のあるかわいらしい表情が目を引く。横浜信用金庫（横浜市）は、100周年にあたり、職員が地域への思いを記したコメントコーナーを設けた。

2023年に周年を迎える信金・信組

信用金庫

	会社名	本店所在地	創業年月
120周年	盛岡	岩手県盛岡市	1903年1月
110周年	西尾	愛知県西尾市	1913年10月
	おかやま	岡山県岡山市	同4月
100周年	新庄	山形県新庄市	1923年6月
	ひまわり	福島県いわき市	同10月
	朝日	東京都台東区	同8月
	興産	同	同3月
	目黒	同目黒区	同8月
	多摩	同立川市	同12月
	横浜	神奈川県横浜市	同7月
	川崎	同川崎市	同7月
	長野	長野県長野市	同7月
	高岡	富山県高岡市	同3月
	にいかわ	同魚津市	同9月
90周年	富士宮	静岡県富士宮市	1933年6月
	興能	石川県能登町	同11月
	津	三重県津市	同3月
	長浜	滋賀県長浜市	同8月
	京都	京都府京都市	同9月
	神戸	兵庫県神戸市	同9月
	日本海	島根県浜田市	同12月
	高知	高知県高知市	同1月
	熊本	熊本県熊本市	同8月
	熊本中央	同	同12月
	延岡	宮崎県延岡市	同10月
80周年	富士	静岡県富士市	1943年4月
30周年	きのくに	和歌山県和歌山市	1993年11月

信用組合

	会社名	本店所在地	創業年月
70周年	札幌中央	北海道札幌市	1953年8月
	空知商工	同美唄市	同3月
	山形第一	山形県高畠町	同9月
	熊谷商工	埼玉県熊谷市	同3月
	銚子商工	千葉県銚子市	同11月
	東京厚生	東京都新宿区	同8月
	江東	同江東区	同8月
	相愛	神奈川県愛川町	同7月
	はばたき	新潟県新潟市	同9月
	塩沢	同南魚沼市	同3月
	山梨県民	山梨県甲府市	同5月
	岐阜商工	岐阜県岐阜市	同9月
	愛知県医師	愛知県名古屋市	同4月
	愛知県中央	同碧南市	同6月
	近畿産業	大阪府大阪市	同9月
	広島県	広島県広島市	同4月
	土佐	高知県土佐市	同4月
	宿毛商銀	同宿毛市	同4月
	佐賀西	佐賀県佐賀市	同11月
	長崎三菱	長崎県長崎市	同1月
	大分県	大分県大分市	同11月
	鹿児島興業	鹿児島県鹿児島市	同5月
60周年	秋田県	秋田県秋田市	1963年7月
	埼玉県医師	埼玉県さいたま市	同6月
	長崎県医師	長崎県長崎市	同11月
50周年	山形県医師	山形県山形市	1973年5月

中小製造業向け新ファンド

事業承継を支援

SBI新生銀 セレンディップG

セレンディップ・フィナンシャルサービス（FS、名古屋市）とSBI新生銀行の投資会社、新生企業投資が共同出資する日本ものづくり事業承継投資は3日、中小製造業に特化した事業承継ファンドを組成した。ファンド規模は当初51億円でスタート。出資額は中小企業基盤整備機構が25億円、SBI新生銀が12億5000万円。地域金融機関も出資する。その後も募集し、最終的には65億円への拡大を見込む。

運用期間は10年。量産型メーカーやコロナ禍の一時的な赤字から脱却できないような企業で、売上高が50億円未満かつ営業利益10億円未満の国内製造業者が対象。中小ものづくり企業の事業承継問題の解決を目指す。ファンドは出資企業の普通株式50%超を取得する。

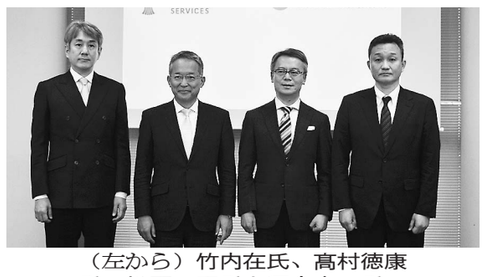
セレンディップは出資後、プロ経営者を派遣し、DX化を含めた生産性向上や人材育成などを通じて経営改善を支援。ファンドでは最善のタイミングを見極めたうえで、上場企業などに株式を売却してイグジットする。1企業あたり最大約5億円、10社ほどへの投資を想定している。

セレンディップは中小製造業を傘下に抱えるなど経営ノウハウや持つ。SBI新生銀はグループで豊富な投資実績があるうえ、スタートアップなどとの共同ファンドの運営を投じて、ノウハウを積み上げている。

企業の事業活動継続やサプライチェーンの強じん化などの観点から中小製造業の担う役割は大きい。一方で、専門性の高さなどから、中小ものづくり企業の事業承継は進んでいない。

7日の会見で、セレンディップFSの髙村徳康社長は「1号ファンドで終わらせては意味がない。後に続けられるようにしっかりと結果を残したい」と話す。新生企業投資の松原一平社長は「（出資を募る手法として）証券化や小口化などの道もあるが、まずは投資してもらっている地域金融機関にリターンを出していきたい」と述べた。

ファンドを運営する日本ものづくり事業承継投資は、SBI新生銀行とセレンディップFSの親会社セレンディップ・ホールディングス（同）が21年に締結した業務提携の一環。昨年9月に発足した。


（左から）竹内在氏、髙村徳康氏、松原一平氏と河合太一氏

訂正　2023年2月6日号3面の筑邦銀行の記事中、中小企業向けDCで契約をした企業はリーフラス（東京・渋谷）です。

本店脇にプラモニュメント

市の産業振興策に協力

静清信金

模型教材組合の田宮理事長、長谷川勝人理事と談笑する佐藤徳則理事長（右）

静清信用金庫（静岡市）は3日、組み立て前のプラモデルのパーツを模した「プラモニュメント」を市内の本店西隣りにあるビル正面に設置した。プラモデルは複数のメーカーが拠点を構える市の地場産業。市民や観光客にプラモデルの街・静岡をPRする。佐藤徳則理事長は「多くの人に足を運んで見てもらうことで、市の産業振興につながることを期待したい」などと語った。

モニュメントは横長の長方形でタテ、ヨコとも2㍍を超える大きさ。ステンレス製で、静清信金のコーポレートカラーであるグリーンでカラーリング。パーツのモチーフには、金融機関と一目でわかる大型金庫の扉のほかに、同信金のキャラクター「かけるくん」も採用した。

市は「プラモデル化計画」と銘打ち、2年前から市内へのモニュメントを設置する地域活性化策を実行に移している。同信金は市内の多くのプラモ関連事業者と長年取引があり、今もメーンバンクとする事業者もいる。

モニュメントの制作にあたっては静岡模型教材協同組合（理事長・田宮俊作タミヤ社長）とともに取り組みに協力。制作費は市の補助金のほか、不足した分は同信金が負担した。先行して市内には5基のモニュメントが設置されているが、本社・本店を置く民間企業が手がけるのは初めてとなる。

除幕式には模型教材組合の幹部のほか、田辺信宏市長をはじめ市の関係者も駆け付けた。田辺市長は「プラモデルで地域振興をめざす市の施策に、地元企業として真っ先に手を挙げてくれ、ありがたい」などと謝辞を述べた。

日本政策金融公庫 東京支店

日本公庫は、民間金融機関の取組みを補完し、事業に取組む方々等を支援する政策金融機関です。
中小企業・小規模事業者、農林漁業者の皆さまのさらなる発展を応援します。

小規模事業者の方や創業をお考えの方　国民生活事業 0570-031227（ナビダイヤル）
農林漁業者の方や国産農林水産物の加工流通業者の方　農林水産事業 03-3270-9791
中小企業の方　中小企業営一 03-3270-1282　中小企業営二 03-3270-7994　中小企業営三 03-3270-6801

詳しくはホームページをご覧ください。
https://www.jfc.go.jp/
日本公庫　検索